

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【四半期会計期間】	第32期第2四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社ランシステム
【英訳名】	RUNSYSTEM CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 日高 大輔 埼玉県狭山市狭山台4丁目27番地の38
【本店の所在の場所】	（同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区池袋2丁目43番1号（東京本社）
【電話番号】	03（6907）8111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 面高 英雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第31期 第2四半期 連結累計期間	第32期 第2四半期 連結累計期間	第31期
会計期間		自2018年7月1日 至2018年12月31日	自2019年7月1日 至2019年12月31日	自2018年7月1日 至2019年6月30日
売上高	(千円)	4,248,361	4,107,171	8,284,157
経常利益	(千円)	92,310	145,095	204,884
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	6,418	59,295	32,411
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	6,418	59,295	32,411
純資産額	(千円)	1,801,770	1,867,567	1,827,676
総資産額	(千円)	5,237,761	5,185,296	5,096,999
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	3.31	30.56	16.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	34.4	36.0	35.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	216,738	286,431	513,169
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	223,819	211,999	341,156
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	64,038	25,678	221,022
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	663,151	785,370	685,260

回次		第31期第2四半期連結会計期間	第32期第2四半期連結会計期間
会計期間		自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純損失( )	(円)	1.26	6.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善が進み、雇用・所得環境は緩やかな回復基調にありましたが、消費増税に伴う駆け込み需要の反動や国際情勢の先行き不透明感が広がっている影響もあり、足踏み状態となっております。サービス業・アミューズメント業界においても、娯楽の多様化、実店舗における雇用確保の問題等、依然として厳しい競争環境が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは「基本の徹底」「安定した財務基盤の構築」「新規事業の拡張」に注力し、既存の主力事業である直営店舗事業の健全な運営とその強みを活かした関連事業における収益の拡大、新規業態店舗の開発等に努めて参りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高4,107百万円(前年同期比3.3%減)、営業利益141百万円(同52.3%増)、経常利益145百万円(同57.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益59百万円(同823.9%増)となりました。

セグメントごとの状況は次のとおりであります。

#### <直営店舗事業>

当事業につきましては、当社及び当社子会社の株式会社ランセカンドによる複合カフェ「スペースクリエイティブ自遊空間」チェーン直営店舗の運営をメインとし、お客様に快適な空間を提供するためにVR視聴やカラオケ・ダーツ等の新しい機器の導入、ビリヤード・ダーツ大会、オンラインゲームイベントの企画運営を行い、既存会員の来店数の向上と新規顧客層の拡大に努めております。また、店内設備においては、お客様自身で入場や精算が可能な「セルフ化店舗」への改装や、お客様のニーズの高い個室ブースへの入れ替え等を行っております。加えて、より安定した収益を生むため、不採算店舗の統廃合を行っております。結果としまして、店舗の統廃合等で売上は前年に比べて若干減少しましたが、株式会社ランセカンドの業績が好調に推移していることや、セルフ化による運営コストの削減等によって営業利益は増加しております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末時点では、グループ店舗数167店舗(直営店舗70、FC加盟店舗97)となり、当セグメント全体の売上高は2,950百万円(前年同期比3.4%減)、セグメント利益は193百万円(同34.4%増)となりました。

#### <外販事業>

当事業につきましては、各種システム等の販売及び保守、管理業務を行っているほか、自遊空間のフランチャイズ店舗のサポート業務を行っております。

以上の結果、当セグメント全体の売上高は812百万円(前年同期比5.1%減)、セグメント利益は133百万円(同26.7%増)となりました。

#### <不動産事業>

当事業につきましては、不動産賃貸物件の適切な管理に注力し、計画通りの売上推移となりました。

以上の結果、当セグメント全体の売上高は180百万円(前年同期比12.9%減)、セグメント利益は51百万円(同4.8%減)となりました。

上記報告セグメントの他に、子会社である株式会社ランウェルネスにおける児童発達支援事業及び放課後等デイサービス事業を運営しております。児童発達支援事業、放課後等デイサービス事業では、放課後等デイサービス施設「ハッピーキッズスペースみんと」を10施設運営しております。「みんと」では、児童・生徒の発達支援に関するサービスを行っており、独自の療育プログラムに基づき、お子さま一人ひとりが自立し健やかに育むことができる環境を整えております。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,513百万円となり、前連結会計年度末に比べ86百万円増加しました。これは主に現金及び預金が100百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は3,672百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円増加しました。これは主に敷金が53百万円減少した一方、建物及び構築物が43百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は5,185百万円となり、前連結会計年度末に比べ88百万円増加いたしました。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,373百万円となり、前連結会計年度末に比べ24百万円増加しました。これは主に未払法人税等が10百万円減少した一方、買掛金が60百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は1,944百万円となり、前連結会計年度末に比べ23百万円増加しました。これは主に長期借入金が45百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は3,317百万円となり、前連結会計年度末に比べ48百万円増加いたしました。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、1,867百万円となり、前連結会計年度末に比べ39百万円増加しました。これは利益剰余金が39百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は36.0%（前連結会計年度末は35.9%）となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、785百万円となり、前連結会計年度末と比較して100百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は286百万円（前年同期は216百万円の収入）となりました。これは主に、法人税等の支払額58百万円、固定資産売却益25百万円等により資金が減少した一方、減価償却費140百万円、税金等調整前四半期純利益104百万円等により資金が増加したことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は211百万円（前年同期は223百万円の支出）となりました。これは主に、敷金の回収による収入55百万円、有形固定資産の売却による収入36百万円等により資金が増加した一方、有形固定資産の取得による支出268百万円等により資金が減少したことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は25百万円（前年同期は64百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出245百万円、短期借入金の返済による支出150百万円等により資金が減少した一方、長期借入れによる収入300百万円、短期借入れによる収入150百万円により資金が増加したことによるものであります。

## (4) 事実上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 5 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,360,000
計	6,360,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	2,070,900	2,070,900	東京証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,070,900	2,070,900	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	2,070,900	-	803,314	-	841,559

(5) 【大株主の状況】

2019年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
GAUDI株式会社	神奈川県平塚市宝町5-27	290,600	14.98
プラザ商事株式会社	神奈川県横浜市中区羽衣町2丁目5-15	286,000	14.74
サントリービバレッジソリューション株式会社	東京都中央区京橋3丁目1-1	95,000	4.90
株式会社ロフティー	東京都千代田区有楽町1丁目2-12	44,900	2.31
株式会社玉林園	和歌山県和歌山市出島4-8-1	44,900	2.31
大鐘産業株式会社	神奈川県横浜市中区羽衣町2丁目5-15	44,000	2.27
平楽商事株式会社	神奈川県横浜市中区羽衣町2丁目5-15	44,000	2.27
平川正一	神奈川県横浜市中区	44,000	2.27
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	39,732	2.05
岡地証券株式会社	愛知県名古屋市中区栄3丁目7-26	27,500	1.42
計	-	960,632	49.51

(注) 上記のほか、自己株式が130,445株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 130,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,939,900	19,399	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	2,070,900	-	-
総株主の議決権	-	19,399	-

(注) 「単元未満株式」の株式数の欄には、自己株式45株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ランシステム	埼玉県狭山市狭山台 4丁目27番地の38	130,400	-	130,400	6.30
計		130,400	-	130,400	6.30

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年7月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	685,260	785,370
売掛金	327,474	318,733
商品及び製品	131,756	139,039
原材料及び貯蔵品	53,057	52,655
その他	231,394	219,914
貸倒引当金	2,693	2,517
流動資産合計	1,426,249	1,513,196
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,359,941	1,403,286
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	198,938	224,326
土地	622,556	622,556
リース資産(純額)	3,510	3,190
有形固定資産合計	2,184,946	2,253,359
無形固定資産		
のれん	44,075	36,477
その他	59,993	57,950
無形固定資産合計	104,069	94,428
投資その他の資産		
敷金	1,038,204	985,061
その他	382,504	378,212
貸倒引当金	38,974	38,962
投資その他の資産合計	1,381,733	1,324,311
固定資産合計	3,670,749	3,672,099
資産合計	5,096,999	5,185,296
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	188,297	248,807
短期借入金	150,000	150,000
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	482,692	491,456
未払法人税等	82,724	72,421
資産除去債務	13,193	4,506
その他	411,744	396,235
流動負債合計	1,348,652	1,373,426
固定負債		
長期借入金	1,451,438	1,497,412
資産除去債務	207,956	207,917
その他	261,275	238,973
固定負債合計	1,920,670	1,944,302
負債合計	3,269,322	3,317,728

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	803,314	803,314
資本剰余金	841,559	841,559
利益剰余金	275,408	315,298
自己株式	92,605	92,605
株主資本合計	1,827,676	1,867,567
純資産合計	1,827,676	1,867,567
負債純資産合計	5,096,999	5,185,296

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 7月 1日 至 2018年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 7月 1日 至 2019年12月31日)
売上高	4,248,361	4,107,171
売上原価	3,645,385	3,431,088
売上総利益	602,976	676,083
販売費及び一般管理費	509,990	534,508
営業利益	92,985	141,574
営業外収益		
受取利息	669	559
販売手数料収入	3,964	3,895
受取保険金	2,329	3,690
物品売却益	1,204	4,229
その他	1,500	2,689
営業外収益合計	9,668	15,064
営業外費用		
支払利息	7,420	6,202
控除対象外消費税等	2,734	5,036
その他	188	304
営業外費用合計	10,342	11,543
経常利益	92,310	145,095
特別利益		
固定資産売却益	17,807	25,934
特別利益合計	17,807	25,934
特別損失		
固定資産売却損	0	507
固定資産除却損	16,704	495
店舗閉鎖損失	19,942	3,890
減損損失	38,940	61,888
災害による損失	3,491	-
特別損失合計	79,078	66,783
税金等調整前四半期純利益	31,038	104,246
法人税等	24,620	44,951
四半期純利益	6,418	59,295
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,418	59,295

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	6,418	59,295
四半期包括利益	6,418	59,295
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,418	59,295
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	31,038	104,246
減価償却費	156,004	140,630
減損損失	38,940	61,888
のれん償却額	8,850	7,598
固定資産売却損益(は益)	17,807	25,426
固定資産除却損	16,704	495
貸倒引当金の増減額(は減少)	203	188
受取利息及び受取配当金	669	559
支払利息	7,420	6,202
店舗閉鎖損失	19,942	3,890
売上債権の増減額(は増加)	31,677	8,741
たな卸資産の増減額(は増加)	27,772	6,881
仕入債務の増減額(は減少)	46,932	60,509
未払金の増減額(は減少)	28,685	1,904
未払消費税等の増減額(は減少)	40,741	14,204
前受収益の増減額(は減少)	5,447	6,280
その他の資産の増減額(は増加)	8,578	17,923
その他の負債の増減額(は減少)	29,133	32,718
その他	14,823	1,186
小計	263,265	351,186
利息及び配当金の受取額	51	44
利息の支払額	7,439	6,323
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	39,138	58,476
営業活動によるキャッシュ・フロー	216,738	286,431
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	229,074	268,415
有形固定資産の売却による収入	27,115	36,584
無形固定資産の取得による支出	16,260	8,024
資産除去債務の履行による支出	27,772	15,386
敷金の差入による支出	10,559	5,061
敷金の回収による収入	33,670	55,689
長期預り金の受入による収入	7,245	2,514
長期預り金の返還による支出	4,644	10,000
その他	3,538	99
投資活動によるキャッシュ・フロー	223,819	211,999
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	300,000	150,000
短期借入金の返済による支出	300,000	150,000
長期借入れによる収入	200,000	300,000
長期借入金の返済による支出	244,038	245,262
社債の償還による支出	20,000	10,000
配当金の支払額	-	18,743
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	316
財務活動によるキャッシュ・フロー	64,038	25,678
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	71,118	100,110
現金及び現金同等物の期首残高	734,269	685,260
現金及び現金同等物の四半期末残高	663,151	785,370

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
給料手当・賞与	227,026千円	224,296千円
貸倒引当金繰入額	203	188

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金勘定	663,151千円	785,370千円
現金及び現金同等物	663,151	785,370

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年7月1日 至2018年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2019年7月1日 至2019年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月25日 定時株主総会	普通株式	19,404	10	2019年6月30日	2019年9月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年7月1日 至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	直営店舗 事業	外販事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,055,583	856,264	206,761	4,118,609	129,751	4,248,361	-	4,248,361
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	24,166	5,795	29,961	-	29,961	29,961	-
計	3,055,583	880,431	212,556	4,148,571	129,751	4,278,322	29,961	4,248,361
セグメント利益又 は損失( )	143,768	105,215	53,885	302,869	2,748	300,120	207,135	92,985

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、児童発達支援事業及び放課後等デイサービス事業、研修事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 207,135千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「直営店舗事業」セグメントにおいて、継続的に営業損失を計上し収益性が低下している店舗、及び、閉店が決まった店舗について減損損失を認識しております。当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、15,999千円であります。

「外販事業」セグメントにおいて、今後の使用見込みがないことにより除却が決定された除却予定資産について減損損失を認識しております。当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、22,940千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自2019年7月1日 至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	直営店舗 事業	外販事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,950,501	812,552	180,045	3,943,100	164,071	4,107,171	-	4,107,171
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	36,839	9,924	46,763	163	46,927	46,927	-
計	2,950,501	849,391	189,969	3,989,863	164,235	4,154,098	46,927	4,107,171
セグメント利益又 は損失( )	193,236	133,345	51,304	377,886	19,492	358,394	216,820	141,574

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、児童発達支援事業及び放課後等デイサービス事業、研修事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 216,820千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「直営店舗事業」セグメントにおいて、継続的に営業損失を計上し収益性が低下している店舗、及び、閉店が決まった店舗について減損損失を認識しております。当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、61,888千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	3円31銭	30円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	6,418	59,295
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四 半期純利益(千円)	6,418	59,295
普通株式の期中平均株式数(株)	1,940,554	1,940,455

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

株式会社ランシステム

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石渡 裕一朗 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 今井 修二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ランシステムの2019年7月1日から2020年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年7月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ランシステム及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。